

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理ブロック長 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 平成30年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,077	△8.0	182	△49.4	214	△45.9	198	△16.0
28年12月期	13,133	△1.5	361	△22.8	397	△38.9	235	△42.8

(注) 包括利益 29年12月期 447百万円 (159.6%) 28年12月期 172百万円 (△60.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	17.39	17.34	1.4	1.0	1.5
28年12月期	20.22	—	1.6	1.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,492	14,811	68.5	1,292.29
28年12月期	21,493	14,501	67.3	1,269.03

(参考) 自己資本 29年12月期 14,724百万円 28年12月期 14,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△36	△265	152	1,962
28年12月期	910	△664	△175	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	227	98.9	1.6
29年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	170	86.3	1.2
30年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		27.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	14.4	500	993.3	525	678.9	340	953.5	29.84
通期	14,000	15.9	900	392.0	950	342.0	620	212.8	54.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	12,500,000株	28年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,105,586株	28年12月期	1,605,299株
③ 期中平均株式数	29年12月期	11,395,939株	28年12月期	11,668,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,513	△8.9	1	△99.3	91	△73.1	118	△28.0
28年12月期	12,636	△1.3	269	△12.7	339	△30.5	165	△81.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	10.44		10.41					
28年12月期	14.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	20,877		14,382		68.7	1,259.15		
28年12月期	20,957		14,240		68.0	1,249.79		

(参考) 自己資本 29年12月期 14,347百万円 28年12月期 14,240百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間の我が国経済は、世界的な回復基調の中、企業部門では好調な業績のもと、生産、輸出の増加、人手不足を背景とした雇用情勢の改善、またそれらを受けて個人消費が堅調に推移したことなどから、景気回復の動きが一段と強まりました。一方で、東アジア地域の地政学リスクは依然解消されず、特に大企業において、先行きに対する慎重な見方が維持される中で推移してまいりました。

そのような事業環境のなか、当連結会計年度の当社グループの受注高は、期初からの回復傾向がより鮮明となり、138億9千7百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。売上高は、前連結会計年度における受注減速により期首受注残高が減少していた影響が大きく、120億7千7百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。その結果、受注残高は大幅に積み上がり64億3千3百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

損益面では、高付加価値新商品の市場投入や、業務効率の改善など、全社で原価率改善を目指した取り組みを継続し、且つ精力的に進めた結果、売上原価率は50.9%（前連結会計年度は52.8%）と大きく改善致しました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムの減価償却費や、安定稼働に向けた費用が増加しましたが、その他の部分で地道なコスト削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ9千5百万円の減少となりました。しかし、売上高の減少の影響をめぐえず、営業利益は1億8千2百万円（前連結会計年度比49.4%減）、経常利益は2億1千4百万円（前連結会計年度比45.9%減）となりました。また、投資有価証券の一部を売却したことによる特別利益9千7百万円の計上はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千8百万円（前連結会計年度比16.0%減）となり、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp/>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、高付加価値商品に対する様子見の傾向が前連結会計年度から続いておりましたが、本年度後半から、自動車業界向け計測機器を中心に回復が鮮明となりました。特に、エンジン性能評価に使用される燃焼解析装置や、ドライブトレインでの検査等に使用されるギアノイズ試験機が好調に推移しております。また、当セグメントの柱の一つであります音響・振動計測機器は、年初からの厳しい受注環境の中でもセンサ類、ソフトウェア商品を中心に健闘し、順調に推移しております。

当セグメントでは、海外市場の拡大を図るため、インド現地法人において一部製品のノックダウン生産を開始しております。またアジア地域を中心にテクニカルサポート等の支援を強化しており、その効果も次第に現れてまいりました。

これらの結果、受注高が49億8千万円（前連結会計年度比6.0%増）、売上高が49億8百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は7億1千1百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、前連結会計年度における受注減速の影響を受けまして、年初には売上原資となる受注残高が少ない状態でありましたが、次第に受注状況が回復し、受注残高を積み上げることができました。

受注高は89億4百万円（前連結会計年度比36.2%増）となり、これはリーマンショック以降では最高を更新しております。売上高は、受注高の大幅な増加があったものの、当セグメントでは受注から売上までに比較的長い期間を必要とするため、売上までには至らず71億5千5百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。また、平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却費の影響などもあり、営業損失は5億3千万円（前連結会計年度は3億5千6百万円の営業損失）となりました。

当セグメントでは、将来に向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化、および新実験棟の利活用を積極的に推進することで、収益力の向上を目指しております。また、主要顧客であります自動車業界を中心として、顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は2億4千2百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は4千4百万円（前連結会計年度比78.1%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1千3百万円（前連結会計年度比9.6%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績並びに営業利益実績

受注実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,696	4,980	283	6.0
特注試験装置及びサービス	6,536	8,904	2,368	36.2
その他	242	242	0	0.2
(調整額) (注) 1	△227	△229	△1	—
合計	11,247	13,897	2,650	23.6

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

売上実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,921	4,908	△12	△0.3
特注試験装置及びサービス	8,197	7,155	△1,041	△12.7
その他	242	242	0	0.2
(調整額) (注) 1	△227	△229	△1	—
合計	13,133	12,077	△1,056	△8.0

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

売上実績(地域別)

(単位：百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	11,600	10,185	△1,414	△12.2
アジア	1,093	1,280	187	17.1
北米	353	505	152	43.1
欧州	70	60	△10	△14.8
その他	15	44	29	195.2
合計	13,133	12,077	△1,056	△8.0

営業利益実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	714	711	△3	△0.4
特注試験装置及びサービス	△356	△530	△173	—
その他	24	44	19	78.1
(調整額) (注) 1	△21	△42	△20	—
合計	361	182	△178	△49.4

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は214億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。主な内訳は、現預金の減少、売掛金の減少、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得による増加であります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は66億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の実施による増加、長期借入れの返済による減少であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は148億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千万円の増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、投資有価証券の評価による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円(6.7%)減少し、19億6千2百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千6百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億5百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億7千7百万円、仕入債務の減少額4億4千1百万円、未払消費税の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額2億9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると、9億1千万円の収入から3千6百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出2億5千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億5千万円であります。

前連結会計年度と比較すると3億9千9百万円(△60.0%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入10億円、長期借入れによる収入1億5千万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億2千5百万円、配当金の支払額1億7千1百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億7千5百万円の支出から1億5千2百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種景気指標の結果などが示すとおり、国内景気は回復基調にあり当面継続するものと予想されますが、世界の政治情勢によっては、経済的にも一転することが考えられ予断を許さない状態でありま

す。このような環境の中、当社グループでは、平成28年にスタートした中期経営計画に基づく施策を、引き続き実施してまいります。『ワンストップソリューション』『はかる・わかる・つながる』を合言葉に、ブランド力の強化と収益力の回復を目指します。また、新情報システムを活用した業務の効率化と、働き方改革推進による業務のスリム化を実現し、より生産性の高い組織運営を図ってまいります。

これらを通じた次期の業績は、期首受注残高の大幅回復による売上高の拡大、および生産効率の向上等により利益率の改善を図り、売上高140億円、営業利益9億円、経常利益9億5千万円、親会社に帰属する当期純利益6億2千万円を見込んでおります。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

翌連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)のキャッシュ・フローの見通しについてですが、経常利益が増益となることが予測されるため、営業活動によるキャッシュ・フローも同様に推移すると思われま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当を1株当たり10円とさせていただき予定であります。これにより、年間配当金は中間配当5円とあわせ、1株当たり15円となります。

次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当を5円、期末配当を10円とし、年間配当金15円とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,020	1,962,327
受取手形及び売掛金	2,904,965	2,831,718
商品及び製品	660,243	563,959
仕掛品	1,116,549	1,440,539
原材料及び貯蔵品	382,320	531,689
繰延税金資産	65,219	68,680
その他	54,383	103,925
貸倒引当金	-	△309
流動資産合計	7,286,703	7,502,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,875,270	10,880,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,463,011	△6,745,724
建物及び構築物（純額）	4,412,259	4,134,299
機械装置及び運搬具	2,812,905	2,844,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,091,242	△2,249,124
機械装置及び運搬具（純額）	721,663	595,083
工具、器具及び備品	2,429,521	2,477,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,148,622	△2,230,429
工具、器具及び備品（純額）	280,899	247,566
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	54,257	8,553
有形固定資産合計	11,386,713	10,903,135
無形固定資産		
ソフトウェア	147,658	591,893
ソフトウェア仮勘定	369,235	26,767
その他	16,866	16,336
無形固定資産合計	533,759	634,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443,524	1,565,354
繰延税金資産	529,913	557,767
保険積立金	256,867	275,581
その他	56,444	53,346
投資その他の資産合計	2,286,749	2,452,050
固定資産合計	14,207,222	13,990,184
資産合計	21,493,925	21,492,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,387	547,643
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	803,000	854,000
未払法人税等	119,208	101,231
未払費用	318,434	358,060
賞与引当金	59,233	61,965
前受金	102,769	91,470
その他	403,251	176,930
流動負債合計	2,792,285	3,191,301
固定負債		
長期借入金	1,997,000	1,270,500
役員退職慰労引当金	178,355	-
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	1,996,774	2,016,306
その他	12,520	186,920
固定負債合計	4,200,417	3,489,494
負債合計	6,992,702	6,680,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	6,823,609	6,391,332
自己株式	△1,475,433	△1,016,113
株主資本合計	14,282,375	14,309,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,276	486,799
為替換算調整勘定	△6,587	△2,090
退職給付に係る調整累計額	△143,836	△69,244
その他の包括利益累計額合計	177,852	415,465
新株予約権	-	34,839
非支配株主持分	40,994	52,194
純資産合計	14,501,223	14,811,918
負債純資産合計	21,493,925	21,492,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,133,162	12,077,038
売上原価	6,931,122	6,149,428
売上総利益	6,202,040	5,927,609
販売費及び一般管理費	5,840,663	5,744,684
営業利益	361,376	182,924
営業外収益		
受取利息	700	438
受取配当金	39,972	41,785
賃貸収入	45,639	51,579
その他	23,201	24,484
営業外収益合計	109,514	118,288
営業外費用		
支払利息	8,328	12,122
売上割引	24,951	22,279
支払手数料	9,887	11,511
賃貸収入原価	19,472	16,026
為替差損	9,158	21,217
その他	1,765	3,141
営業外費用合計	73,563	86,299
経常利益	397,327	214,913
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	10,619	97,253
特別利益合計	10,619	97,253
特別損失		
固定資産除却損	244	3,014
固定資産売却損	-	2,913
投資有価証券売却損	-	690
特別損失合計	244	6,618
税金等調整前当期純利益	407,702	305,549
法人税、住民税及び事業税	175,476	131,600
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	51,731
法人税等調整額	△3,772	△78,746
法人税等合計	171,703	104,585
当期純利益	235,998	200,963
非支配株主に帰属する当期純利益	40	2,775
親会社株主に帰属する当期純利益	235,958	198,188

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	235,998	200,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,793	158,523
為替換算調整勘定	△34,584	12,921
退職給付に係る調整額	47,592	74,591
その他の包括利益合計	△63,785	246,036
包括利益	172,213	447,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,524	435,800
非支配株主に係る包括利益	△5,311	11,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
当期変動額					
剰余金の配当			△355,007		△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益			235,958		235,958
自己株式の取得				△400,630	△400,630
自己株式の処分		△4	△0	46	41
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△119,048	△400,584	△519,637
当期末残高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433	14,282,375

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	—	46,305	15,084,606
当期変動額							
剰余金の配当							△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益							235,958
自己株式の取得							△400,630
自己株式の処分							41
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	—	△5,311	△63,745
当期変動額合計	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	—	△5,311	△583,383
当期末残高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	—	40,994	14,501,223

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433	14,282,375
当期変動額					
剰余金の配当			△170,919		△170,919
親会社株主に帰属する当期純利益			198,188		198,188
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分			△0	2	2
自己株式の消却			△459,545	459,545	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△432,276	459,320	27,043
当期末残高	7,134,200	1,800,000	6,391,332	△1,016,113	14,309,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	—	40,994	14,501,223
当期変動額							
剰余金の配当							△170,919
親会社株主に帰属する当期純利益							198,188
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,523	4,497	74,591	237,612	34,839	11,199	283,651
当期変動額合計	158,523	4,497	74,591	237,612	34,839	11,199	310,695
当期末残高	486,799	△2,090	△69,244	415,465	34,839	52,194	14,811,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,702	305,549
減価償却費	757,323	777,634
株式報酬費用	-	34,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,839	2,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119,729	126,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,560	△178,355
受取利息及び受取配当金	△40,672	△42,223
支払利息	8,328	12,122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,619	△96,563
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2,913
固定資産除却損	244	3,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,416	62,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	572,526	△377,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569,678	△441,005
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△22,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,722	△183,212
その他	△146,453	157,319
小計	1,022,080	143,605
利息及び配当金の受取額	40,672	42,223
利息の支払額	△7,009	△12,427
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△145,170	△209,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,574	△36,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,492	△141,819
有形固定資産の売却による収入	0	112
無形固定資産の取得による支出	△391,039	△257,380
投資有価証券の取得による支出	△38,415	△1,422
投資有価証券の売却による収入	33,504	150,065
保険積立金の積立による支出	△25,493	△2,379
保険積立金の解約による収入	24,017	-
その他	△12,634	△12,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,553	△265,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,920,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△540,000	△825,500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△400,588	△224
配当金の支払額	△354,401	△171,380
リース債務の返済による支出	△293	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,284	152,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,757	8,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,979	△140,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,041	2,103,020
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,020	1,962,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,921,291	8,197,360	13,118,652	14,510	13,133,162	—	13,133,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	227,621	227,621	△227,621	—
計	4,921,291	8,197,360	13,118,652	242,131	13,360,783	△227,621	13,133,162
セグメント利益 又は損失(△)	714,938	△356,905	358,033	24,827	382,860	△21,483	361,376
セグメント資産	6,435,701	10,786,596	17,222,297	62,645	17,284,943	4,208,981	21,493,925
その他の項目							
減価償却費	166,479	590,473	756,952	370	757,323	—	757,323
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	215,719	420,677	636,397	2,488	638,886	—	638,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,483千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,908,484	7,155,439	12,063,924	13,113	12,077,038	—	12,077,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	229,510	229,510	△229,510	—
計	4,908,484	7,155,439	12,063,924	242,624	12,306,549	△229,510	12,077,038
セグメント利益 又は損失(△)	711,772	△ 530,837	180,935	44,217	225,153	△42,228	182,924
セグメント資産	6,569,511	10,654,925	17,224,437	74,065	17,298,502	4,194,212	21,492,715
その他の項目							
減価償却費	204,269	572,804	777,073	560	777,634	—	777,634
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	123,004	131,994	254,998	—	254,998	—	254,998

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,228千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,269.03円	1,292.29円
1株当たり当期純利益金額	20.22円	17.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	17.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	235,958	198,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	235,958	198,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,668	11,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	33
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動 (平成30年3月16日付 予定)

① 役付取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者

取締役 (社外取締役) 染谷 義彦 (現 当社顧問)

③ 退任予定取締役

取締役 上席執行役員 橋本 善博 (当社顧問に就任予定)

④ 職位の变动 (執行役員の職位については、平成30年4月1日付け)

取締役 常務執行役員 濱田 仁 (現 取締役 上席執行役員)

取締役 常務執行役員 猪瀬 潤 (現 取締役 上席執行役員)

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。